地域とともに、未来を創る
since 1922
日本商工会議所創立100周年

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

資料4

# 中小企業の国内投資拡大に向けて

2022年12月８日
日本商工会議所

# 1．中小企業の新たな成長に向けた投資拡大へ



- 「停滞から変革」への転換期を迎える中、生き残りをかけた中小企業の自己変革への挑戦は各地で既にスタート
- 中小企業は雇用の７割（3,220万人）、付加価値額の半分を担い、地域経済社会やコミュニティの最大の担い手
  日本および地域全体の成長のためには、中小企業の生産性向上や付加価値創出が不可欠
- 地域総合経済団体の商工会議所としては、中小企業の新たな成長に向けた投資拡大を進めてまいりたい
  令和４年度補正予算の政府施策や投資減税などを最大限活用し、中小企業の挑戦を伴走型で支援していく

## 2022年度設備投資の状況（10月日商LOBO調査）

**約４割の中小企業が設備投資を実施、うち３割超が昨年より投資規模を拡大**

**設備投資目的**

| | |
|---|---|
| 能力増強／省力化・合理化 | 53.1% |
| 製品・サービスの品質向上 | 35.2% |
| 新製品生産・新サービス提供 | 23.6% |
| IT投資・デジタル化対応 | 20.7% |

**新事業展開等への投資目的の比率が拡大**

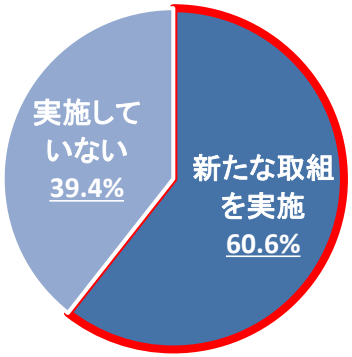
**設備投資実施・積極化の条件**

| | |
|---|---|
| 補助金の拡充 | 59.6% |
| 投資減税の拡充 | 36.6% |
| 償却資産への減税 | 31.6% |
| 価格転嫁の推進 | 31.5% |
| 資金調達の円滑化 | 21.8% |

## 中小企業の投資意欲の高まり

**コロナ禍でも６割超の企業が新たな取り組みを実施**

＜新たな取り組み例＞
事業再構築
（新分野展開、業態展開）
人材の採用・教育の強化
デジタル化
他社・他機関との連携
海外への販路拡大

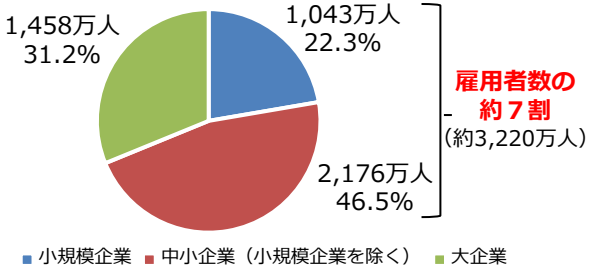



（出典）東商「中小企業の経営課題に関するアンケート」（21年11月）

## 日本の成長には、中小企業の底上げが不可欠、成長投資への原資確保が必要

**わが国の中小企業は、357.8万社で全企業数の99.7%**
**付加価値額は約５割（製造業で全体の30.0%、非製造業で54.1%）**
**雇用者数は約3,220万人、雇用全体の約７割**
**人口減少で疲弊する地方圏では雇用の約８割と、中小企業が雇用の受け皿**

**企業規模別雇用者数**




（出典）中小企業白書（2022年度）

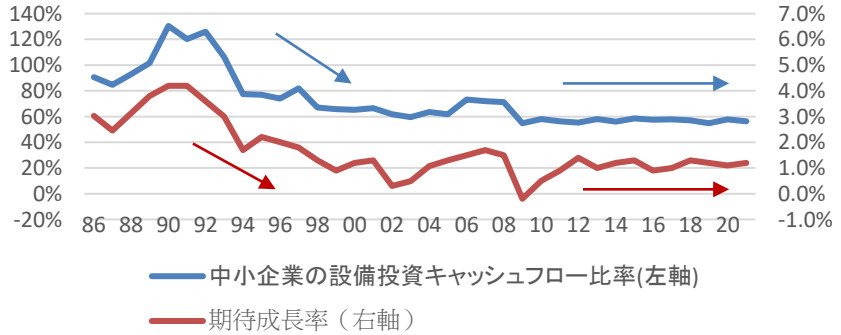
**企業規模別付加価値額**

| | 付加価値額 | | |
|---|---|---|---|
| | 製造業 | 非製造業 | 合計 |
| 中小企業 | 24.2兆円<br>(30.0%) | 118.3兆円<br>(54.1%) | 142.5兆円<br>**(47.5%)** |
| 大企業 | 57.1兆円 | 100.5兆円 | 157.5兆円 |
| 合計 | 81.3兆円 | 218.7兆円 | 300.0兆円 |

※中小法人＝資本金１億円未満、大企業＝資本金1億円以上
（出典）法人企業統計年報（2021年度）

## 中小企業の設備投資ＣＦ比率と期待成長率の推移

**先行きを見通せないことが、中小企業の投資低迷の要因**
**政府の長期計画的で大規模な支出で企業の成長期待の向上を**




（出典）財務省「法人企業統計調査（季報）」、内閣府「企業行動に関するアンケート調査」より日商事務局作成

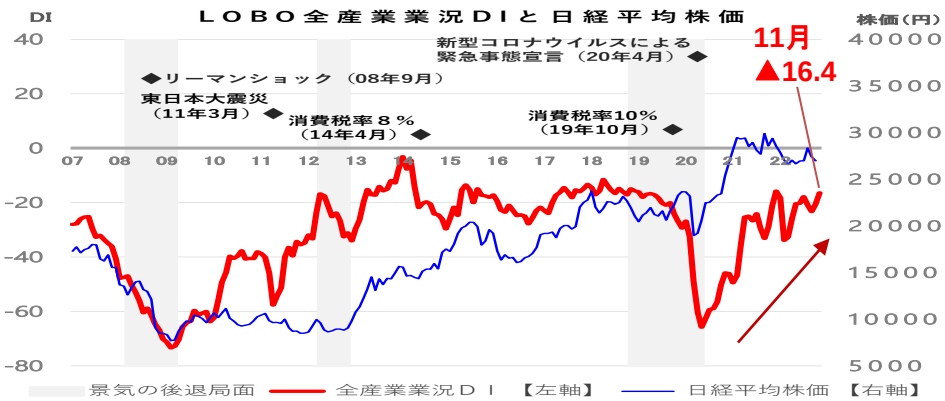
# 2．中小企業の経営課題克服に向けた環境整備を



■ 活動回復で業況は改善傾向も、物価高、円安、人手不足、賃上げなどコスト増の克服、価格転嫁などが喫緊の課題
■ 中小企業の投資意欲は高まっているが、労働分配率が７～８割と高水準。投資・賃上げへの原資確保が難しい現状
■ 投資拡大の推進には、パートナーシップ構築宣言の実効性確保、取引適正化をはじめ国内ビジネス環境整備が必要

## コロナ禍からの活動回復に伴い、中小企業の業況は改善傾向

**コロナ禍の活動制約等を受けた約２割の企業は依然厳しい状況**




## 物価高によるコストアップや円安が企業経営にマイナスの影響

**約95%の企業はコスト増が経営に影響**

| | |
|---|---|
| 収支にマイナスのコスト増要因がある | 94.5% |

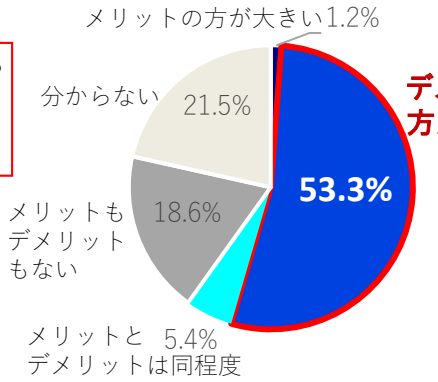
具体的なコストアップ要因【複数回答・上位7項目】

| | |
|---|---|
| 資源・エネルギー価格の高騰 | 70.6% |
| 原材料や仕入価格の高騰 | 70.3% |
| 価格転嫁の困難さ | 43.9% |
| 原材料不足・到着遅延 | 27.7% |
| 物流コストの上昇 | 25.4% |
| 正規社員の賃金上昇 | 23.1% |
| 非正規社員の賃金上昇 | 22.0% |

（出典）日商「商工会議所LOBO（早期景気観測）」（22年9月）

**53%の企業は円安は経営にマイナス**

円安の経営への影響

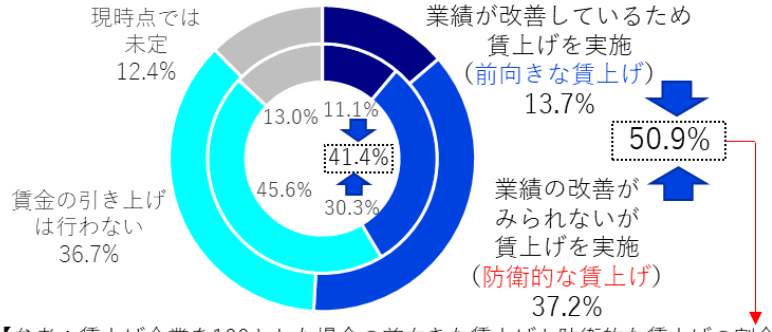



（出典）日商「商工会議所LOBO（早期景気観測）」（22年4月）

## 深刻な人手不足に伴い、人材確保のための賃上げが課題

**2022年度の賃上げ企業は約１割増加も、７割は防衛的な賃上げ**

※円グラフの外側が2022年6月調査、内側が2021年6月調査



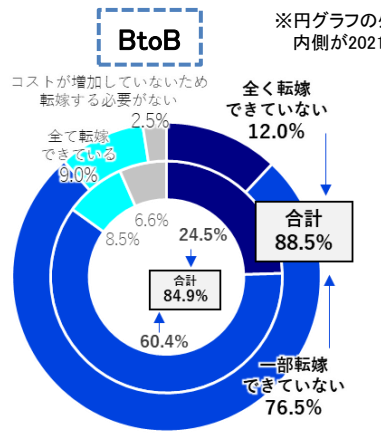

【参考：賃上げ企業を100とした場合の前向きな賃上げと防衛的な賃上げの割合】

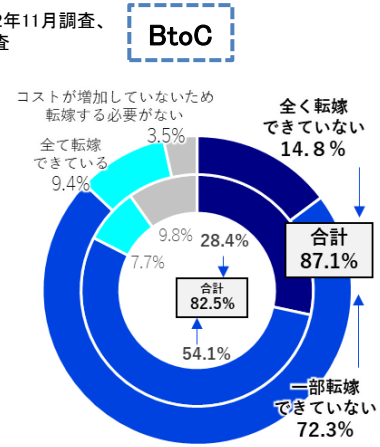
| | | | |
|---|---|---|---|
| 前向きな賃上げ | 26.9%（±0.0） | 防衛的な賃上げ | 73.1%（±0.0） |

（出典）日商「商工会議所LOBO（早期景気観測）」（22年6月）　※（）内：前年比

## 価格転嫁は進みつつあるが、十分転嫁できていない企業は９割

※円グラフの外側が2022年11月調査、内側が2021年11月調査




（出典）日商「商工会議所LOBO（早期景気観測）」（22年11月）

# 3．中小企業の投資拡大への取組み事例①

商工会議所
伴走型支援事例



## 深い対話による経営力再構築伴走支援で新市場展開を実現

**生産性向上・経営革新**　（株）小麦家（各務原商工会議所）

○1982年創業の業務用パンの製造・卸売業。売上減、事業承継等の課題を抱え、**ビジネスモデルの再構築**を迫られた

○商工会議所経営指導員が**経営者と深い対話を重ね、信頼関係を構築**しつつ、**本質的な課題**を「計画的かつ戦略的な設備投資による新市場への展開」とし、その**解決に向けた方策**を「生産能力の向上」と「品質の安定化」と設定し、その**実行を伴走支援**

○**2021年度売上高は、過去最高を記録**
**支援前の2016年度比53%増**
**毎年従業員を増やし（支援前18人→60人）、賃上げも実施し、地域の雇用拡大にも貢献**

経営指導員との対話

## 事業承継による業種転換・事業拡大で観光スポットを創造

**事業承継・事業再構築、観光振興**　（株）小林酒店（鹿沼商工会議所）

○50年以上続く老舗酒店。商工会議所の伴走型支援により、国の「全国展開プロジェクト」を通じて経営者が**日本酒開発**に携わり、酒造りに関心を持つ

○商工会議所の紹介により事業承継・引継ぎ支援センターを活用して、**酒造会社の事業を継承。2022年度酒造事業を開始**

○新事業展開として、見学・体験・レストラン・宿泊の各施設を備えた**地域の新たな観光スポットづくりに向け、「エンターテインメント酒蔵」事業に着手**。引き続き、伴走型支援による補助金（事業承継・ものづくり等）や融資を活用し、実現を目指す

同社の日本酒

## 事業再構築補助金の活用による業態転換で業績改善

**コロナ禍からの再起・事業再構築**　(資)古屋旅館（熱海商工会議所）

○1806年創業の老舗純和風旅館。バブル期に建築した団体客向け貸切宿泊棟が、コロナの影響で稼働率が激減

○コロナ禍で、団体旅行の回復が見通せない一方で、テレワークやワーケーション需要が増加傾向にあることから、商工会議所の伴走型支援により**「事業再構築補助金」**を申請・採択
今後、貸切宿泊棟を**個人・法人向けのワーケーションアパートメントに改修し業態転換**を図る

○利用者増により売上増を目指すとともに、**従業員増、地域事業者からの材料仕入増、泊食分離による街中消費増により、地域経済への波及効果**も見込む

ワーケーションアパートメント

## 新工場建設により国内サプライチェーンを強靭化

**国内回帰・地方への投資**　ケー・エム・エス（株）（さいたま商工会議所）

○2002年設立の金型モールドベース製造業。職人技をシステム化する力、高度な技術力、スピーディな生産力を持つ

○次世代自動車の車載ランプ生産用の金型は中国をはじめ海外生産が主流だったが、**コロナによるサプライチェーン途絶など経済安全保障の観点により、国内生産を決断**

○**新工場建設による増産体制を構築**
すべく、国の「**サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金**」の申請を商工会議所が支援し、採択。2022年３月に新工場が稼働
**自動車部品の国内生産増による国内サプライチェーン強靭化**を目指す

国内に建設した新工場

# 3．中小企業の投資拡大への取組み事例②



## 積極的な設備投資による生産性向上を通じた新商品開発

**付加価値創出**　(株)岡田建具（恵庭商工会議所）

○北海道産木材や自然塗料を使用した建具・家具の受注生産

○コンピュータによる動作制御を行う工作機械（CNCマシン）等、**積極的に設備投資を実施し、顧客ニーズに応える高付加価値商品を展開**。また、集塵フードとコンベアを組み合わせ、加工時に排出される木くずを削減し、**清掃時間の短縮・生産効率の向上に成功**

○新アイディア創出の時間が生まれ、同社初の**自社ブランド製品を開発。収益確保、賃上げ原資の確保に寄与**

○**「社員のために稼ぐ会社」を目指し**、毎年少しずつでも**賃上げに取り組む**

同社の工作機械

## 身の丈IoTによる「見える化」で生産性を向上

**生産性向上**　日進工業(株)（碧南商工会議所）

○自動車の精密部品を製造。愛知県内と中国で計5か所の工場を操業し、**製造現場支援システムを導入することでラインごとの稼働率や全工場の稼働状況を見える化**
データを活用してライン停止原因を洗い出すなどした結果、**稼働率が55%から90%に向上**

○同システムにより適切な人員配置が可能となり、生産性が向上
**残業ゼロで利益は上がり、ボーナスとして社員に還元**

○見える化による生産性向上の経験を活かし、**農業用ドローンやトラクターの自動操舵システムも提供**

製造現場支援システムを導入した工場

## DXによるデータの可視化と業績改善

**DX活用**　嘉穂無線ホールディングス(株)（福岡商工会議所）

○九州北部と山口県にホームセンター64店舗を展開

○**クラウド上にPOSデータを分析する環境を構築し、システム内製化を実現**。店舗別・部門別の売上や、今何が売れているかリアルタイムの動向まで、分析グラフが数秒で出るように

○バイヤーの経験と勘に依存していた**仕入れが数値化されたことで、2020年夏物の売り上げは前年比24%増、平均在庫は16%減**に

○構築したノウハウを外販する**DX支援IT企業も設立**

DXで業績を伸ばすホームセンター

## 省エネ投資による社内環境改善と電力消費量削減

**省エネ投資**　愛知産業(株)（東京商工会議所）

○溶接技術・金属加工を中心としたエンジニアリング商社。複数拠点ビルを**全館LED化**し、**照明の電力消費量を半減**

○デモンストレーションルームにお客様向けLEDスポットライトを追加。電力使用を抑えつつ輝度を上げ、**商品・機械説明環境を向上**

○オフィスおよび作業スペースに**スマートメーター、スマートクロックを設置**し、**電気使用量、ピーク時の見える化、節電意識向上、削減効果を共有**

スマートメーター・スマートクロックを設置

# 3．中小企業の投資拡大への取組み事例③



## 産学連携等によるオープンイノベーションを通じた技術開発

**研究開発**　佐竹マルチミクス(株)（東京商工会議所）

○高い技術力に裏打ちされた同社の撹拌装置は品質が高く、取引先は約800社と、国内トップシェアを誇る

○国内唯一の撹拌専門研究所を有し、約20名の研究員を配置**毎年2～3億円の研究開発費を投じる**ほか、**大学等とのオープンイノベーションや顧客との共同研究を通じ、同社の強みである技術力を磨く**

○国内市場のみならず、中国、韓国、東南アジア等、**海外にも展開**

○撹拌装置製造で培った技術をもとにバイオ事業（培養装置等）をはじめ、**新産業・新事業にも果敢に挑戦中**

同社の撹拌装置

## 事業を引き継いだ後継者によるM&Aを通じた新ビジネス構築

**新事業展開**　(株)4030ホールディングス（東京商工会議所）

○企業・消費者の「紙離れ」で、印刷業界が斜陽産業化する中、法人版事業承継税制を活用して**事業を引き継いだ後継者が、同様に後継者難に直面する会社を積極的に買収し、事業領域を拡大**。地方拠点の獲得で全国展開を果たす

○取得した会社に共通システムを導入し、事務コストを削減

○「洋紙卸売から物流・印刷まで」のワンストップ化を実現

○**自社の顧客・人脈と、取得企業の設備・技術とのシナジー効果で、新ビジネスを構築**し、収益が改善

事業領域の拡大

## 農業の成長産業化による輸出拡大に資する設備投資

**地域産業立地**　農業生産法人ベジエイト(株)（都城商工会議所）

○2022年9月、野菜の長期保存を可能とする、**九州最大級のキュアリング施設を整備**。施設整備により、これまでの香港、シンガポール等向け輸出に加えて、**新たにタイ向けの輸出を始めるなど、なお一層の販拡大、輸出量増**を見込む

○都城市では、農業出荷額の増加
→地域高規格道路等の道路ネットワークの整備・拡充
→工場団地の新設、新規企業立地
という好循環が生まれ始めている

○**地域に根付いた産業立地・産業育成**を促進していくことが地方創生の鍵

ベジエイト社の拡張工場(イメージ)

地域高規格道路

## 中小企業による『人への投資』の取組み

**人材育成**　TOMOE(株)（川口商工会議所）

○金属への焼付塗装、建築塗装を主業とする金属加工業

○塗装・加工技術の**スキルマップを作成**し、**習得状況によって昇給・昇格**する制度導入。自社内に**塗装のトレーニングルームをつくり、社員の技術向上**を支援

○管理職等を川口商工会議所、中小企業大学校の研修に派遣

○自社内に**ヘルスケアルームを設置**、心理カウンセラーによるメンタルケアを実施。

○将来の人材育成のため、**地元高校への講師派遣**を実施

川口市内工業高校への講師派遣